

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年1月30日～2017年2月5日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成28年2月8日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼エングリ水力発電所の一時停止(30日)

・30日、カラゼ・エネルギー相は、アブハジアの主要なエネルギー供給源であるエングリ水力発電所は、2018年に予定される大規模な改修工事の予備的な作業の一部として、トンネルの点検のために一時的に操業を停止すると述べた。また、26日にミンスクにてアブハジアの「国营」エネルギー企業「チェルノモレネルゴ」の関係者とその間の電力の供給について協議した結果、問題は生じないと述べた。

・31日、バサリア「チェ」社長は、3～4週間の操業停止の間、ロシアから20万kWhの電力を購入することで合意したと述べた。ジョージア側が不足分を補う。

・現在エングリダムの水位は海拔431mで、発電が停止する水位である海拔420mに迫っており、トンネルの点検が開始される予定の2月15日以前に発電が停止する可能性がある。バサリア「チェ」社長は、「水量の不足はアブハジアでの電力消費量の急増および送電線の老朽化と関連している」と述べた。

【南オセチア】

▼第74回IPRM会合(2月3日)

・エルグネティにて第74回IPRM会合が開催された。OSCE議長としてクルツ・オーストリア欧州・統合・外務大臣が出席。行政境界線(ABL)付近の状況、ABL付近の農作業、長期的な被拘束者の問題などについて議論。・今回のIPRM会合は3月2日に行なわれる。

▼国内避難民に対する「南オセチア共和国最高裁判所」の判決(2月3日)

・2016年6月に南オセチア内で拘束された国内避難民のギウナシヴィリ氏に対し、「南オセチア共和国最高裁判所」は「破壊・テロ活動」を行なったとして20年の禁固刑を言い渡した。

・5日、ジョージア国家保安庁は、容疑は「捏造されたもので不法である」との声明を発表。

・7日にはナヌアシヴィリ人権保護官が「ギ」氏の人権侵害を非難し、南オセチア側に解放を求める声明を発表。

2. 外 政

▼ヤーグラン欧州評議会事務局長がジョージアを訪問(30日-31日)

・ヤーグラン欧州評議会事務局長がジョージアを訪問し、

マルグヴェラシヴィリ大統領、コバヒゼ国会議長、クヴィリカシヴィリ首相らと会談。

・「マ」大統領との会談では憲法改革、司法制度改革、被占領地域の人権・文化遺産の保護などについて議論。

「ヤ」事務局長は、「信頼醸成のプロセスへの欧州評議会の関与の拡大およびこの分野における常設の監視機関の設置を検討している。困難な計画であるが、アブハジアと南オセチアを含む欧州評議会の全ての地域の人々の権利を現地にて見守ることは極めて重要である」と述べた。

▼駐カナダ、カザフスタン、韓国大使の任命(30日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領が駐カナダ、カザフスタン、韓国大使を任命。カフタラゼ元駐スウェーデン・フィンランド大使が駐カナダ大使に、自由民主主義者党の指導者の一人であったアバシゼ元議員が駐カザフスタン大使に、ベルゼニシヴィリ前駐ブラジル大使が駐韓国大使に任命された。

▼ジョージア軍部隊が中央アフリカ共和国へ(31日)

・約30名のジョージア軍小隊がEUによる6か月間の軍事訓練ミッション(EUTM RCA)に参加するため中央アフリカ共和国へ出発。小隊は首都バンギのUCATEX基地にて仏軍の指揮下に入る。

▼欧州議会がジョージアに対する査証自由化を承認(2月2日)

・欧州議会はジョージアに対する査証自由化を賛成553名、反対66名、棄権28名により承認。生体認証パスポートを持つジョージア国民は、任意の180日間のうち90日、就労を除くあらゆる目的でシェンゲン圏での無査証での滞在が可能となる。法案は承認を受けるため閣僚理事会に提出される。

・欧州議会での採決にはコバヒゼ国会議長らジョージア国会代表団が立ち会った。「コ」国会議長はブリュッセルを訪問中、欧州議会議長、ベルギー上院議長らと会談。

・クヴィリカシヴィリ首相は、「今日はジョージアによって歴史的な意義のある日である」とコメント。

▼オーストリア外相のジョージア訪問(2月3日)

・クルツ・オーストリア欧州・統合・外務大臣がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、ジャネリゼ外相らと会談。OSCE議長としてエルグネティで行なわれたIPRM会合に出席。

・「ク」首相との会談では、露・ジョージア紛争の平和的な解決のプロセスへのOSCEの関与の拡大の可能性、ジョージアの被占領地域における人権・治安状況などについて議論。「ク」欧州・統合・外務大臣は査証自由化に対する欧州議会の支持について「ク」首相に祝辞を述べた。

3. 内 政

▼自由のための運動・欧州ジョージア(30日)

・バクラゼ議員, ボケリア議員, ウグラヴァ前トビリシ市長ら, 統一国民運動を離党したメンバーが, (既存の政党「欧州ジョージア」を改称し)「自由のための運動・欧州ジョージア」としての活動方針を発表。2017年10月の地方選挙に参加する意思を表明した。4月に党大会を開催する予定。「ボ」前トビリシ市長が暫定的な事務局長に就任した。

▼米Freedom Houseの報告書(2月1日)

・米 Freedom House は政治的権利・市民の自由に関する国別の最新の年次報告書「Freedom in the World 2017」で, ジョージアを「部分的に自由」な国と評価。政治的権利, 市民の自由の2つの指標はともに昨年と変わらず7段階の3(1が最も良い)。報告書は, 「ウクライナ, ジョージア, モルドバが脆弱な民主的発展を遂げる一方で, その東側の国々の指導者の一部は不安定な経済・政治のなかで権力を強化した」と述べている。

・アブハジアと南オセチアについてもそれぞれ「部分的に自由」(政治的権利4, 市民の自由5), 「自由がない」(政治的権利7, 市民の自由6)と評価。

▼トルコ系学校の認証の取り消し(2月3日)

・ジョージア教育科学省所属の国家教育向上センター(NCEQE)は, ジョージア国内のギュレン系組織がバトゥミで運営するレファイッディン・シャヒン友好学校について, 「入学に関して重大な問題がある」として学校の認定を取り消しを決定。

・学校の関係者は「政治的に動機づけられた」決定であるとして反発。ダヴィタゼ校長は決定は不法であるとの首相宛ての公開書簡を発表した。

・6日, ナヌアシヴィリ人権保護官は, 決定をトルコの「政治的なプロセス」に関連づけ, 「隣国の政治がジョージアの教育制度に影響を与えるべきではない」とコメント。

・トビリシを拠点とし, 宗教的・民族的少数派の権利を擁護する活動を行なう NGO 「The Tolerance and Diversity Institute」(TDI) は, 決定は疑念を抱かせるもので, 政治的に動機づけられている可能性があるとの声明を発表。

・2016年7月のバトゥミのTV局のインタビューで, 駐

バトゥミ・トルコ総領事は, ギュレン氏の支持者が「教育機関を通じて勢力を広げ, 国家ではなくテロ組織に奉仕する世代を育てている。このグループの学校がジョージアにあることは遺憾である」として, シャヒン友好学校を名指しし, トルコはジョージア政府に対しギュレン系の教育機関の閉鎖を要請すると述べていた。

4. 経 済

▼2016年11月の経済成長(30日)

・2016年12月の実質GDP成長率は前年同月比0.3%。2016年1月~12月の実質GDP成長率の平均は前年比2.2%。

▼国際金融公社代表団のジョージア訪問(2月2日)

・国際金融公社(IFC)の代表団がジョージアを訪問し, クヴィリカシヴィリ首相, クムシヴィリ財務相, ガハリア経済・持続的発展相らと会談。代表団はIFCのジョージアでの活動を拡大する意向を述べた。

▼2017年1月のインフレ率(2月3日)

・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率は2.9%。食料品・非アルコール飲料の価格が4.2%, 輸送費が7.2%上昇。

・年間インフレ率は3.9%。アルコール飲料・タバコの価格が18.9%, 食料品・非アルコール飲料の価格が3.3%, 輸送費が10.8%上昇。

▼2017年1月の入国者数(2月3日)

・内務省が発表。2017年1月の入国者数は387,070人, 前年同期比19.8%増。

・2017年1月の入国者数は486,141人, 前年同月比4.3%増。出身国別では多い順にアゼルバイジャン(前年同月比7.1%増), トルコ(同0.8%減), アルメニア(同31.4%増), ロシア(同40.3%減), ウクライナ(同28.2%増), イラン(同616.7%増)。ラトビア, ドイツ, ブルガリア, ポーランド, 英国, フランスなどEU諸国, ベラルーシ, イスラエル, オマーン, 米国などからの入国者数が増加。

5. その他

▼百貨店の火災(30日)

・30日未明, トビリシ中心部の百貨店「子供の世界」で大規模な火災が発生。犠牲者はいない。火元は不明。百貨店関係者によれば被害額は数百万ラリ。